

「次世代の学校」を実現するための共同体制の在り方

～つなぎ・つながる学校事務～

提案者 栃教協教研推進委員会事務職員部

佐野市立田沼小学校 主任

渡 邊 剛 士

さくら市立押上小学校 主事

君 島 貴 志

壬生町立壬生東小学校 主事

齋 藤 菜 月

1 はじめに

栃教協教研推進委員会事務職員部（以下、教研）では、「子供たちのために」という共通認識のもと、すべての事務職員が一定水準の資質能力を養い、積極的に学校運営へ参画するための方法を模索してきた。

今年度は、変容する学校課題への対応や、世代交代に対応するための連携体制強化に重点を置き、次世代を担う学校事務職員の育成と協働について提案する。

2 提案内容

(1) 世代交代に対応した連携体制について

日々の業務で生じた疑問や課題の解決を図るためには、マニュアルやワークシート等の資料の活用が有用である。これらをもとに事務処理を行うことは、事務の平準化や簡素化・効率化を図ることにもつながる。

だが、学校や地域ごとに抱える課題等、マニュアルでの解決が困難な課題も存在する。それらに対応するためには、事務職員自身が「何が課題なのか」を明確にし、PDCAサイクルに基づいて解決を図って行くことが大切である。

ここでは、佐野市での取組事例「学校事務ガイドブック」「ワークシート&資料集」と教研作成の「課題整理・共有シート」について紹介を行う。

(2) 支援体制強化に関する取組について

学校教育法の改正により、事務職員による積極的な学校運営への参画が求められている中、若手事務職員への支援体制の強化が喫緊の課題となっている。この課題に対応するためには、事務職員同士の支援だけでなく、管理職や教職員との連携が不可欠である。

管理職や教職員が事務職員の連携を通して、事務職員の業務を理解することは、校内のチェック体制の強化のみならず、校内事務処理の課題への気付きにもつながる。

これらの課題の解決を図ることで、事務職員の資質能力の向上やさらなる連携強化にもつながるものと考えられる。

ここでは、互審会での指導事項を周知する取組と教員を対象とした「事務部評価」を実施している鹿沼市の取組を紹介する。

3 成果と今後の課題

本提案では「世代交代に対応した連携体制」と「支援体制強化に関する取組」を通じて、事務職員間や管理職との関係・体制作りについて考えてきた。

「ガイドブック」「ワークシート&資料集」を作成・配付する取組では、属人性に左右されることなく必要な際に必要なポイントを確認することが可能となり、キャリアの浅い若手事務職員の資質能力の向上や学校全体の事務処理の効率化や事務負担の軽減にも寄与している。

学校独自の事務処理や業務内で生じた課題等、マニュアルに記載することが難しい課題も存在する。これらの課題に対しては「課題整理・共有シート」を活用し、次回以降につなげていく企画力や提案力・課題解決能力を培うと共に、指導・助言を受けた内容を記録し、それらを積み重ねることでスキルアップにつながるものとなる。

互審会を実施した際に指導事項を書面で周知する取組では、指摘事項を共同学校事務室内や校内で共有し、取組実績を目に見える形で積み重ねて行くことで、校内のチェック体制や共同学校事務室の組織力強化につながるものと考えた。

各校の教職員を対象とした「事務部評価」の取組では、事務職員では見出すことが難しい課題や校内事務に関わる全ての職員の意見をくみ取ることが可能となっている。

また、共同学校事務室内で評価結果を共有することで、事務職員単独での解決が難しい課題への対応や多様な意見を取り入れることにもつながると考えた。

しかし、課題もある。共同実施の有効活用のためには、周辺校との連携だけでは限界がある。地域や地区、担当する事務職員によって取組内容に差が生じることがないように市町教育委員会を始めとした関係諸機関と協働・連携して、取組内容や組織体制等について検討し、共通理解を図る必要がある。

また、若手事務職員はキャリアを積み重ねて行く中で、日常業務や課題解決を通して校内の課題に目を向け、学校経営への積極的な参画を図って行くことも必要となる。

そのためにも、「支援をする側」「支援を受ける側」という関係から一歩踏み出し、「チーム学校」の中核として、何ができるのかを意識し、管理職や教員を補助する側としてのアプローチも考えて行きたい。